

財

務

1 令和7年度予算の主な事業

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
企画総務財務			
1 自転車通行空間整備事業	40,000	路面表示による自転車通行空間の整備を推進し、安全で快適な自転車の利用環境を創出する。	交通政策課
2 シェアサイクル事業「みとちやり」	27,900	商店街や観光施設の回遊性の向上及び公共交通網の補完等を図るため、シェアサイクル事業を拡充して実施する。	交通政策課
新 3 自治体情報システム標準化推進事業	777,973	行政サービス・住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化を進める。	デジタルイノベーション課
新 4 ローコードツールの導入による業務プロセス最適化事業	4,374	ローコードツール※の導入により、各種申請の更なるオンライン化を進めることで市民サービスの向上を図るとともに、業務効率化とシステムの導入及び運用に係る費用低減を図る。 ※ローコードツールとは、最小限の専門的な知識で、業務アプリやシステムが作成できるツールであり、地方公共団体や民間企業の業務DXのため、広く利用されている。	デジタルイノベーション課
新 5 出退勤管理システムの導入	5,600	職員の在庁時間の適正管理及び業務の効率化を図るため、出退勤管理システムを導入する。	人 事 課
新 6 常澄庁舎長寿命化改修事業	13,200	地域の拠点となる施設機能の向上を図るため、常澄庁舎の長寿命化改修を実施する。	市 民 課
7 水戸黄門ふるさと寄附金	410,000	寄附金の更なる獲得に向けて、組織体制を強化し、積極的な営業活動により返礼品の新規開拓等を進めるとともに、新たに事業者の返礼品開発等に対する支援などに取り組む。	市 民 税 課
市民協働部門			
1 市民センター長寿命化改修事業	272,000	地域活動及び生涯学習環境の向上を図るため、市民センターの長寿命化改修を実施する。	市 民 生 活 課
新 2 五軒市民センター改築事業	127,800	地域活動及び生涯学習環境の向上を図るため、五軒市民センターの改築工事を実施する。	市 民 生 活 課
3 備蓄物資・資機材の充実	14,700	避難所の生活環境改善に向け備蓄方針を見直し、災害備蓄物資・資機材の充実を図る。	防災・危機管理課

新＝新規事業

	事業名	予算額 (千円)	内 容	担当課
新	4 新たなハザードマップの作成	16,000	複数のハザード情報を容易に確認できるWEB版ハザードマップを作成・公開するとともに、複数のハザードマップを1冊にまとめた冊子版ハザードマップを作成し、対象エリアの全世帯に配布する。	防災・危機管理課
	5 防犯灯管理補助金の拡充	32,980	電気料金が高騰する中、町内会・自治会等の負担軽減を図るため、防犯灯の管理補助金を拡充する。	生活安全課
新	6 AI防犯カメラ整備事業	9,400	繁華街（大工町エリア）における違法な客引き行為等の未然防止を図るため、AI防犯カメラを整備する。	生活安全課
新	7 戦後80年事業	11,364	戦後80年の節目を迎えることから、平和への願いと戦争の記憶を継承する事業を複数施設で連携して実施する。また、広島市の平和記念式典に参列する平和大使の増員を図る。	文化交流課 福祉総務課 歴史文化財課
新	8 男女平等参画の推進に向けた拠点機能の強化	1,000	男女平等参画課の本庁舎移転に伴い、庁内関係各課との連携により時代に即した事業を展開するとともに、男女平等参画推進に向けた取組を広く発信する。	男女平等参画課
	9 第10回記念水戸黄門漫遊マラソンの開催	27,500	スポーツの振興により、にぎわいや交流の創出、地域の活性化を図る水戸黄門漫遊マラソンについて、10回目の開催を記念し、様々な事業を実施する。	スポーツ課
	10 常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修事業	207,000	「水戸市体育施設長寿命化計画」に基づき、常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修工事を実施する。	体育施設整備課
新	11 アダストリアみとアリーナ観客席等改修事業	518,000	Bリーグプレミア参入基準に対応するとともに、利用者の更なる利便性向上のため、アダストリアみとアリーナの観客席等の改修を行う。	体育施設整備課
生活環境部門				
	1 みとゼロカーボン未来住宅パッケージ	23,000	一般住宅における太陽光発電システムや蓄電池の導入を促進するため、補助金を交付する。また、令和7年度から新たに充放電器であるV2Hシステムの設置に補助金を交付する。	環境保全課
新	2 浜見台霊園合葬式墓地の充実	6,400	希望者を対象に、合葬式墓地に納骨された故人の氏名・生没年月日を表示する記名板の運用を開始する。	衛生事業課
新	3 堀斎場長寿命化改修事業	35,000	今後増加が見込まれる火葬需要に対応するため、堀斎場の長寿命化改修を実施する。	衛生事業課
新	4 ごみ処理手数料改定に係る周知事業	3,400	将来にわたり、ごみ処理事業の運営を安定的かつ健全に継続するため、令和8年4月にごみ処理手数料を改定することに伴い、市民や事業者に向けた周知を行う。	ごみ減量課

新＝新規事業

	事業名	予算額 (千円)	内 容	担当課
新	5 旧清掃工場の跡地利活 用の推進	355,500	旧清掃工場跡地の利活用を推進するため、旧清掃事務所等施設の解体工事を実施する。	清 掃 事 務 所
	福祉部門			
	1 こどもの学習・生活支 援事業	22,100	生活困窮世帯等のこどもを対象に、学びの機会の提供や居場所づくりに向けた無料の学習支援会を実施する。	生 活 福 祉 課
	2 障害者日常生活用具給 付事業	74,000	給付品目のうち、ストーマ装具の補助基準額を増額する。	障 害 福 祉 課
	3 いきいき交流センター 柳堤荘長寿命化改修事 業	207,100	利用者の安全性及び利便性を確保するため、老朽化が進んでいるいきいき交流センター柳堤荘の長寿命化改修工事を実施する。	高 齢 福 祉 課
	4 介護予防・自立支援の 充実	25,860	フレイル状態にある要支援認定者等が、もとの自分らしい生活を取り戻せるよう、介護予防事業を拡充し、自立支援の取組の充実を図る。	高 齢 福 祉 課
	こども部門			
新	1 こどもの養育費受取支 援	860	こどもが経済的・社会的に自立するまでに必要な養育費の支払いに関する取り決めに促進するため、公正証書の作成手数料等を補助する。	こ ども 政 策 課
	2 小・中学校新入生応援 金の支給	137,200	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校及び中学校に入学する児童・生徒を持つ保護者に対し、応援金を支給する。	こ ども 政 策 課
新	3 こどもの遊び場の充実	48,000	こどもたちが自由に楽しみ、交流できる遊び場の充実を図る。	こ ども 政 策 課 公 園 緑 地 課 歴 史 文 化 財 課
	4 放課後学級運営の充実	606,603	待機児童ゼロの継続に向けて、利用希望児童の増加に対応するため、学級の増設を行う。	こ ども 政 策 課
	5 妊婦のための支援給付 事業	227,276	全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産し、子育てできるよう、妊婦支援給付金を支給するとともに、伴走型の相談支援を実施する。	こ ども 政 策 課 子 育 て 支 援 課
新	6 初回産科受診料支援事 業	550	市民税非課税世帯等の妊婦の経済的負担を軽減するため、初回産科受診料を補助し、母子健康手帳の交付と必要に応じた継続的支援を実施することで、安全・安心な妊娠と出産につなげる。	子 育 て 支 援 課
新	7 医療的ケア児保育支援 事業	15,870	医療的ケア児の受入れ体制を整備するため、看護師等を配置し医療的ケアを行う民間保育所等を支援する。また、市の保健師が医療的ケア児を受け入れる市立・民間の保育所等への巡回支援を行う。	幼 児 保 育 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
保健医療部門			
新 1 医療機関開設等補助事業	30,000	市民が安心して子どもを産み育てることができる医療提供体制を維持・確保するため、小児科や産婦人科（分娩を取扱うものに限る）の医療を提供する医療機関の開設又は増改築等に対する補助を実施する。	保 健 総 務 課
2 小児インフルエンザ予防接種事業	63,600	小児を対象としたインフルエンザ予防接種の促進を図るため、鼻腔内に噴霧するワクチンを助成対象に新たに追加する。	感 染 症 対 策 課
新 3 帯状疱疹予防接種事業	62,540	帯状疱疹及びその合併症による重症化予防のため、高齢者等を対象に定期接種化された帯状疱疹予防接種費用の助成を行う。	感 染 症 対 策 課
4 妊産婦医療福祉の助成 (所得制限撤廃)	101,000	妊娠・出産期における経済的負担を軽減するため、妊産婦を対象とする医療費助成に係る所得制限を撤廃し、支給対象の拡大を図る。	国 保 年 金 課
産業経済部門			
1 中小企業振興支援事業	15,000	本市の地域経済を支える中小企業を対象に、経営力強化や高い付加価値の創出に向けた取組を支援する。	商 工 課
新 2 M i t o r i O 周 辺 に ぎわいづくり事業	3,000	M i t o r i O を 中 心 に、 周 辺 の 商 店 街 等 と 連 携 し た 新 た な に ぎ わ い づ く り に 向 け た 事 業 を 実 施 す る。	商 工 課
3 企業立地促進事業	408,080	企業立地を促進するため、施設整備等に対する補助を行うとともに、固定資産税等の課税免除を実施する。また、本市に立地可能性のある企業ニーズを把握するための調査を行う。	商 工 課
新 4 ナイトツーリズムの推進	1,000	事業者等が実施する観光誘客と滞在時間の延長につながる夜型イベントの開催を支援し、地域経済の更なる活性化を図る。	観 光 課
5 観光まつり開催事業	59,500	水戸黄門まつり、梅まつりなどの各種イベントを開催し、外国人観光客も含む観光誘客の促進を図る。	観 光 課
新 6 飼料用米生産継続支援 金	20,000	肥料の価格高騰等により、厳しい経営状況にある飼料用米取組農家を支援するため、飼料用米の取組面積に応じた支援金を交付し、水田転作の継続意欲の喚起を図る。	農 政 課
7 有害鳥獣対策事業	10,000	イノシシ等による農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣捕獲隊による一斉捕獲や年間を通じた個人捕獲の実施、田畑への侵入防止を図る電気防護柵設置に対し支援を行う。	農 産 振 興 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内容	担当課
8 公設地方卸売市場の機能強化・再整備	540,600	市場の機能強化と活性化に向けた再整備の推進を図るとともに、拡張用地の整備を進める。	公設地方卸売市場
都市建設部門			
1 道路新設改良事業	704,200	地域間の移動を支える幹線市道をはじめとした道路の新設改良を推進する。	道路建設課 内原建設事務所
2 国補街路整備事業	1,520,000	広域的な交通ネットワークを形成するため、都市の骨格をなす都市計画道路の計画的な整備を推進する。	道路建設課
3 排水路整備事業	578,100	市街化調整区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。	河川都市排水課
4 都市下水路整備事業	442,800	市街化区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。	河川都市排水課
新 5 まちなか案内板Reデザイン事業	3,000	まちなかの回遊性の向上、にぎわいの創出を図るため、国道50号歩道上の既存案内板の改修を実施する。	都市計画課
6 優良建築物等整備事業	257,000	民間事業者による質の高い建築物整備を支援し、災害に強いまちづくり、中心市街地の活性化、まちなか居住の促進を図る。	市街地整備課
7 水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業	1,538,000	市街地再開発組合による複合施設（商業・業務施設、住宅など）建設を支援し、中心市街地におけるにぎわいあふれるまちづくりの促進を図る。	市街地整備課
8 内原駅周辺地区整備事業	249,400	内原地区におけるにぎわいと交流を創出するため、内原駅南口広場等の整備を推進する。	市街地整備課
9 国補・単市公園建設事業	505,700	千波公園をはじめとした地域拠点となる公園を中心に、多くの人でにぎわう、楽しめる公園づくりを推進する。	公園緑地課
消防部門			
1 自家用給油所整備事業	27,000	大規模災害の初動における消防車両の燃料を独自に確保するため、自家用給油所を整備する。	消防総務課
新 2 消防団第12分団改築事業	29,000	地域に根ざした防災拠点施設として機能強化を図るため、消防団第12分団の改築を実施する。	消防総務課
新 3 水上オートバイ整備事業	5,300	水難事故や近年多発する台風等による水害に対し、消防活動の体制強化を図るため配備する。	消防救助課
4 消防機械力整備事業	142,000	消防力及び災害対応能力の強化を図るため、経年劣化した消防・救急車両について、最新の資機材を搭載した車両へ更新を行う。	消防救助課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内 容	担当課
教育部門			
1 奨学金による修学支援事業	5,400	人物・学力ともに優れているにもかかわらず、経済的理由により高等学校等に修学することが困難な生徒に対し、給付型の奨学金を支給する。 令和7年度から、支給単価を月額6,000円から10,000円に引き上げる。	学 校 管 理 課
新 2 小学校給食費の無償化	859,866	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校給食費を無償化するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。	学 校 保 健 給 食 課
3 中学校給食費の無償化	434,720	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立中学校給食費の無償化を継続するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。	学 校 保 健 給 食 課
新 4 指導者用デジタル教科書の導入	24,253	指導者用デジタル教科書を中学校の5教科に導入し、デジタル教科書の利点を活かしながら教員の授業力向上を図り、教育の質を高める。	学 校 施 設 課 教 育 研 究 課
5 学校施設の緊急安全対策、バリアフリー化	445,500	児童・生徒の学習環境の向上を図るため、老朽化した学校施設の修繕工事を集中的に実施するとともに、学校施設バリアフリー化整備計画に基づき、多機能トイレの整備等を推進する。	学 校 施 設 課
6 屋内運動場空調設備設置・トイレ洋式化事業	80,600	児童・生徒がより安心して快適に学習できる環境整備とともに、災害時における避難所としての機能向上を図るため、学校の屋内運動場における空調設備の整備及びトイレの洋式化を推進する。	学 校 施 設 課
7 酒門・吉沢小学校、第四中学校の校舎増築事業	768,300	児童・生徒数の増加に対応するため、酒門小学校、吉沢小学校、第四中学校校舎の増築事業を実施する。	学 校 施 設 課
8 小学校長寿命化改良事業	281,400	快適な学習環境を整備するため、寿小学校、妻里小学校の長寿命化改良事業を実施する。	学 校 施 設 課
新 9 水戸城土塁（法面）の整備	60,000	水戸城土塁（法面）について、周辺住民の安全確保と、水戸城の特質である「我が国最大級の土造りの平山城」にふさわしい歴史的景観の維持向上を図るため、整備を実施する。	歴 史 文 化 財 課
10 教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用	20,633	タブレット端末の活用により、日々生成される教育データを「教育ダッシュボード」に統合的に可視化し、データに基づくきめ細かな学習指導・支援等を実施する。令和7年度は小学校へ拡充し、一人一人に寄り添った支援を行う。	教 育 研 究 課
11 地域スポーツクラブ活動及び文化活動体制整備事業	13,028	こどもたちがスポーツ活動等に継続して取り組むことができる機会を確保するため、休日の部活動を地域クラブ活動へ段階的に移行する。	教 育 研 究 課

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内容	担当課
12 校内フリースクールの 拡充	49,266	教室に登校できないこどもたちが、安心して自分のペースで学ぶことができる「校内フリースクール」を小学校へ拡充し、不登校児童生徒への支援を行う。	教育研究課
新 13 教育用タブレット端末 の更新	1,422,600	G I G Aスクール構想により、令和2年度に整備した児童生徒一人一台の教育用タブレット端末の更新を行う。	教育研究課
水道部門			
1 水道施設災害対策事業	1,589,159	地震等の災害時における飲料水や生活水の確保を図るため、配水管路及び施設の災害対策を推進する。	水道整備課 浄水事務所
2 有収率向上対策事業	38,055	地表面に流出しない漏水の早期発見・早期修理を進めるため、3種類の漏水調査を複合的に行い、有収率の向上を図る。	給水課
3 老朽施設更新事業	1,447,020	安定的な水道水の供給のため、老朽化した施設・設備の更新・改修を進める。	浄水管理事務所
下水道部門			
1 下水道建設改良事業	5,602,380	汚水管渠及び雨水管渠の新設並びに水戸市浄化センターの機械設備の改築等を実施する。	下水道整備課 下水道施設管理事務所

2 令和7年度一般会計歳入内訳

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					7年度	6年度
1 市税	44,980,000	41,860,000	3,120,000	7.5	35.3	34.9
2 地方譲与税	772,200	811,500	△39,300	△4.8	0.6	0.7
3 利子割交付金	39,100	17,700	21,400	120.9	0.0	0.0
4 配当割交付金	273,000	221,000	52,000	23.5	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	439,000	260,000	179,000	68.8	0.3	0.2
6 法人事業税交付金	978,000	941,000	37,000	3.9	0.8	0.8
7 地方消費税交付金	7,559,000	7,132,000	427,000	6.0	5.9	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	65,300	66,000	△700	△1.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	86,300	93,400	△7,100	△7.6	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	-	-	0.0	0.0
11 地方特例交付金	309,800	1,503,000	△1,193,200	△79.4	0.2	1.3
12 地方交付税	12,476,000	12,834,000	△358,000	△2.8	9.8	10.7
13 交通安全対策特別交付金	34,000	34,000	-	-	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	2,539,626	2,449,904	89,722	3.7	2.0	2.0
15 使用料及び手数料	2,807,914	2,389,277	418,637	17.5	2.2	2.0
16 国庫支出金	28,251,906	24,662,550	3,589,356	14.6	22.2	20.6
17 県支出金	10,564,978	9,212,893	1,352,085	14.7	8.3	7.7
18 財産収入	207,429	237,767	△30,338	△12.8	0.2	0.2
19 寄附金	974,250	736,000	238,250	32.4	0.8	0.6
20 繰入金	3,082,983	2,863,894	219,089	7.7	2.4	2.4
21 繰越金	300,000	300,000	-	-	0.2	0.2
22 諸収入	2,613,914	3,089,415	△475,501	△15.4	2.0	2.6
23 市債	8,206,000	8,109,400	96,600	1.2	6.4	6.8
合 計	127,561,000	119,825,000	7,736,000	6.5	100.0	100.0

3 令和7年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位 千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					7年度	6年度
1 議会費	570,548	561,720	8,828	1.6	0.4	0.5
2 総務費	11,117,535	9,849,881	1,267,654	12.9	8.7	8.2
3 民生費	54,704,471	51,073,482	3,630,989	7.1	42.9	42.6
4 衛生費	9,789,728	9,746,826	42,902	0.4	7.7	8.1
5 労働費	52,599	53,092	△493	△0.9	0.0	0.1
6 農林水産業費	1,490,676	1,485,979	4,697	0.3	1.2	1.2
7 商工費	1,283,288	1,153,245	130,043	11.3	1.0	1.0
8 土木費	17,168,515	17,530,145	△361,630	△2.1	13.5	14.6
9 消防費	3,975,987	4,316,059	△340,072	△7.9	3.1	3.6
10 教育費	16,119,127	13,068,429	3,050,698	23.3	12.6	10.9
11 災害復旧費	2	2	-	-	0.0	0.0
12 公債費	11,088,524	10,786,140	302,384	2.8	8.7	9.0
13 予備費	200,000	200,000	-	-	0.2	0.2
一 般 会 計	127,561,000	119,825,000	7,736,000	6.5	100.0	100.0

4 令和7年度一般会計歳出内訳（性質別）

（単位 千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					7年度	6年度
義務的経費	72,359,687	68,185,246	4,174,441	6.1	56.7	56.9
人件費	20,325,692	19,184,722	1,140,970	5.9	15.9	16.0
扶助費	40,945,486	38,214,406	2,731,080	7.1	32.1	31.9
公債費	11,088,509	10,786,118	302,391	2.8	8.7	9.0
普通建設事業費	13,366,134	12,683,843	682,291	5.4	10.5	10.6
補助事業	6,571,194	5,265,410	1,305,784	24.8	5.2	4.4
単独事業	6,794,940	7,418,433	△623,493	△8.4	5.3	6.2
災害復旧費	2	2	-	-	0.0	0.0
その他の経費	41,835,177	38,955,909	2,879,268	7.4	32.8	32.5
物件費	21,269,786	18,483,838	2,785,948	15.1	16.7	15.4
維持補修費	582,556	532,887	49,669	9.3	0.5	0.5
補助費等	5,641,193	5,195,680	445,513	8.6	4.4	4.3
積立金	154,461	44,472	109,989	247.3	0.1	0.0
出資金	3,400	-	3,400	皆増	0.0	0.0
貸付金	159,400	152,200	7,200	4.7	0.1	0.1
繰出金	13,824,381	14,346,832	△522,451	△3.6	10.8	12.0
予備費	200,000	200,000	-	-	0.2	0.2
合 計	127,561,000	119,825,000	7,736,000	6.5	100.0	100.0

5 令和6年度決算状況

令和6年度 決算状況	人口		R2年国調		R2年国調		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市		
	人口		増減率		増減率		R2年国調		08 茨城県		2015 水戸市		地方交付税種地		I-5		
	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区
歳入の状況(単位:千円・%)	決算額	構成比	270,685人	270,783人	0.0%	270,685人	270,783人	0.0%	174,150	172,333	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
地方譲与税	42,415,842	33.1	40,710,013	768,557	1.9	40,710,013	768,557	1.9	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	768,557	0.6	768,557	0.0	0.0	768,557	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	17,529	0.0	17,529	0.0	0.0	17,529	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	353,830	0.3	353,830	0.0	0.0	353,830	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	492,430	0.4	492,430	0.0	0.0	492,430	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	7,469,079	5.8	7,469,079	0.0	0.0	7,469,079	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	67,848	0.1	67,848	0.0	0.0	67,848	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	87,432	0.1	87,432	0.0	0.0	87,432	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	986,953	0.8	986,953	0.0	0.0	986,953	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	1,540,686	1.2	1,540,686	0.0	0.0	1,540,686	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	13,004,478	10.1	12,328,832	18.9	18.9	12,328,832	18.9	18.9	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	12,328,832	9.6	12,328,832	0.5	0.5	12,328,832	0.5	0.5	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	67,204,664	52.4	64,823,189	99.6	99.6	64,823,189	99.6	99.6	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	32,951	0.1	32,951	0.1	0.1	32,951	0.1	0.1	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	1,880,490	1.5	202,067	0.3	0.3	202,067	0.3	0.3	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	1,221,477	0.9	1,221,477	0.0	0.0	1,221,477	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	1,197,033	0.9	1,197,033	0.0	0.0	1,197,033	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	28,532,081	22.3	300	0.0	0.0	300	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	9,035,178	7.1	30,794	0.0	0.0	30,794	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	133,254	0.1	1,000,905	0.9	0.9	1,000,905	0.9	0.9	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	2,768,614	2.2	2,576,865	2.0	2.0	2,576,865	2.0	2.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	2,953,905	2.3	10,322	0.0	0.0	10,322	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	9,447,700	7.4	74	0.0	0.0	74	0.0	0.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	736,000	0.6	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711	128,084,617	124,150,711					
地方譲与税	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0	100.0	65,099,623	100.0	100.0	128,084,617	124,150,711							

6 工事契約の状況

(1) 有資格請負業者数

(令和7年4月1日現在)

区分	市内	県内	県外	合計
建設工事	292	447	615	1,354
土木建築コンサルタント業等	138	160	496	794

(2) 令和6年度契約実績（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 369件

金額 7,879百万円

(3) 令和7年度発注予定（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 375件

金額 11,207百万円

7 建設工事等契約制度

(1) 入札参加業者名の公表

一般競争入札・指名競争入札 事後公表

(2) 予定価格の公表

事前公表

(3) 一般競争入札の対象工事

契約予定金額1,000万円以上の建設工事が対象

(4) 低入札価格調査制度

- ・契約予定金額1億円（建築一式は1億2,000万円）以上及び総合評価方式の建設工事が対象
- ・予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定

(5) 最低制限価格制度

- ・契約予定金額130万円以上1億円（建築一式は1億2,000万円）未満の建設工事及び契約予定金額50万円以上の土木建築コンサルタント業等が対象
- ・建設工事は予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定
- ・土木建築コンサルタント業等は測量が予定価格の10分の6から10分の8.2，測量・地質調査以外のコンサルタント業等が予定価格の10分の6から10分の8.1，地質調査が予定価格の3分の2から10分の8.5までの範囲内で設定
- ・ランダム係数は「0.9950」から「1.0050」までの数値範囲内で設定

(6) 電子入札

予定価格130万円超の建設工事及び50万円超の土木建築コンサルタント業等で実施

(7) 総合評価方式

平成20年1月に試行導入し，試行継続中

(8) 格付等級区分及び契約予定金額

○ 土木一式工事

格付	契約予定金額
A	3,000万円以上
B	3,000万円未満 1,000万円以上
C	1,000万円未満

○ 建築一式工事

格付	契約予定金額
A	4,300万円以上
B	4,300万円未満 1,100万円以上
C	1,100万円未満

○ 電気工事

格付	契約予定金額
A	1,000万円以上
B	1,000万円未満 500万円以上
C	500万円未満

○ 管工事

格付	契約予定金額
A	1,400万円以上
B	1,400万円未満 500万円以上
C	500万円未満

○ 舗装工事

格付	契約予定金額
A	1,100万円以上
B	1,100万円未満 600万円以上
C	600万円未満

○ 水道施設工事

格付	契約予定金額
A	1,100万円以上
B	1,100万円未満

8 工事検査の状況

工事の中間検査及び完成検査に関することを主な業務とし、これに関する水戸市建設業者等ほう賞審査会の事務取り扱いを行っている。

(1) 完成検査

建設工事が完成したときに行う検査

(2) 完了検査

建設工事に係る委託業務が完了したときに行う検査

(3) 出来形検査

工事等が完成する前に出来形に応じ、その部分について部分払いをするとき、又は指定部分の完成及び契約解除等による当該契約に係る完済部分及び既済部分の引渡しを受けるときに行う検査

(4) 部分使用検査

工事等の一部の施工が完了した場合において、当該完了部分を使用する必要があるときに行う検査

(5) 中間検査

工事等の施工過程において随時行う検査

令和6年度検査件数表（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

完 成	件 数	中 間	件 数	合 計
完 成 検 査	232	出 来 形 検 査	3	/
完 了 検 査	25	部 分 使 用 検 査	21	
		中 間 検 査	148	
計	257	計	172	429

(6) 水戸市建設業者等ほう賞審査会

市が発注した建設工事を前年度に優秀な成績で完成した建設業者及び技術者を表彰する。

令和6年度は、令和5年度完成工事のうち18件（21者）の建設業者を表彰した。

9 市税（令和7年4月1日現在）

(1) 市民税

ア 個人

・均等割（年額）

市民税 3,000円 （参考）県民税 2,000円（うち森林湖沼環境税 1,000円）

森林環境税（国税） 1,000円

・所得割

市民税 6% （参考）県民税 4%

イ 法人

・均等割

法 人 等 の 区 分		税 率
資本金等の額	市内の従業者の合計数	年 額
50億円を超える法人	50人を超える法人	3,600,000円
	50人以下の法人	492,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超える法人	2,100,000円
	50人以下の法人	492,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超える法人	480,000円
	50人以下の法人	192,000円
1千万円を超え 1億円以下の法人	50人を超える法人	180,000円
	50人以下の法人	156,000円
1千万円以下の法人	50人を超える法人	144,000円
上記以外の法人等		60,000円

・法人税割 8.4%

(2) 固定資産税 1.4%

(3) 都市計画税 0.2%

(4) 軽自動車税

ア 環境性能割 0～2%

イ 種別割

区	分	税率（年額）
原動機付自転車	総排気量50cc(定格出力0.6kw)以下のもの (特定小型原動機付自転車を含む)	2,000円
	二輪のもので総排気量50cc超90cc以下(定格出力0.6kw超0.8kw以下)のもの	2,000円
	二輪のもので総排気量125cc以下かつ最高出力4.0kw以下のもの	2,000円
	二輪のもので総排気量90cc超125cc以下(定格出力0.8kw超1.0kw以下)以下のもの	2,400円
	ミニカー(三輪以上で総排気量50cc(定格出力0.6kw)以下のもの)	3,700円
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	2,400円
	その他のもの	5,900円
250cc以下の二輪の軽自動車(側車付を含む)		3,600円
250ccを超える二輪の小型自動車		6,000円

区	分	税率（年額）				
		H27.3.31までに新車新規登録した車両	H27.4.1以降に新車新規登録した車両	H24.3以前に新車新規登録した車両		
軽自動車	三輪のもの		3,100円	3,900円	4,600円	
	四輪のもの	貨物用	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
			自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		乗用	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
			自家用	7,200円	10,800円	12,900円

(5) 市たばこ税 1,000本につき6,552円

(6) 鉱産税 1%

(ただし、月内に掘採した鉱物の価格が200万円以下の場合には0.7%)

(7) 特別土地保有税 保有分 1.4%

取得分 3%

(平成15年度より、新規の課税は停止)

(8) 入湯税 1人1日につき150円

(9) 市税の納税状況(令和7年5月31日現在)

ア 納税方法

(単位 %)

区分	キャッシュレス決済		コンビニエンス ストア	金融機関等 窓口
	口座振替	スマートフォン 決済・クレジッ トカード等		
割合	23.2	6.1	37.6	33.1

イ 市税の収納率

(単位 %)

区分	現年度課税分	滞納繰越分	計
収納率	99.2	36.1	97.9